



第2回 平和のための戦争展・流山

8月31日(土) 9月1日(日)
流山市生涯学習センター

8月31日(土)上映会「教育と愛国」 参加費: 500円

◆合唱 「平和の旅へ」

◆講演会 伊藤千尋さん(国際ジャーナリスト)

「ウクライナ・パレスチナ」そして日本に平和を!

本当に軍隊をなくした国コスタリカに学ぶ 資料代: 500円

9月1日(日)

◆朗読「日本はどこへ……」 沖縄の基地と日本の行方

◆戦争体験を語る会

辻野弥生さん 吉沢智子さん 三原真子さん

自衛隊 深刻な隊員不足 戦闘の現実化 岸田大軍拡が影響

右の記事のような根深い腐敗体質、深刻なハラスメント、岸田軍拡で武力行使が現実味を持ってきた自衛隊員に志望する若者が足りない。

岸田軍拡の下で多忙になった自衛隊を日経新聞も

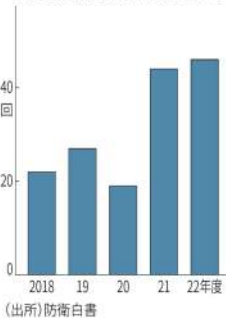
「自衛隊は他国軍との共同訓練を重視する。23年版の防衛白書によると、22年度に自衛隊が参加した多国間共同訓練は46回あった。18年度の22回と比べてほぼ倍増した。相手は米国や韓国が多い。

航空自衛隊の外国機への緊急発進(スクランブル)も負荷を高めている。23年度は669回を数え依然高水準が続く。……地震や水害などに伴う災害派遣も頻発し22年度は381件に上った。」と報道。

慢性的な隊員不足も深刻だ。陸海空の自衛隊と統合幕僚監部を合わせた総定員24万7千人に対し、23年度末は22万8千人と充足率は92%だった。定年年齢の引き上げや給与増などの対策を進めるものの、ここ10年ほどは常に1万~2万人ほどの不足が生じている。なかでも実際の行動部隊である下級の士クラスの隊員は8割にも満たない。

災害出動など国民から感謝される活動で社会貢献を促し、入ってみれば日本の国防でもない米軍の台湾有事作戦に駆り出されるのなら、志願しない若者の感性は健全だと言わざるを得ない。

多国間共同訓練が増えている



どうなってるの自衛隊 防衛省大量処分

防衛省は220人に及ぶ大量懲戒処分を発表した。免職1、降任2、停職83、減給14、戒告7。①特定秘密の不適切な取り扱い②潜水作業に支給される手当の不正受給③基地内の不正飲食④部下へのパワーハラスメントなどだ。

①特定秘密……適性評価をクリアしていない隊員が情報を知り得る状態にあったなど、漏えい事案を海自で41件、航空自衛隊で2件確認。海自では35隻の艦艇で保全措置が不十分だった。海自では狭い艦内で有資格者とそうでないものが、混在する中でルールが確立しないまま法が先行しているのではないかと意見もある。酒井海上幕僚長をはじめ海上と陸上自衛隊に所属する27人を懲戒処分とし、指揮監督する立場にあった増田和夫事務次官と吉田圭秀統合幕僚長、森下泰臣陸上幕僚長、内倉浩昭航空幕僚長を含む94人を訓戒などとした。

②潜水手当の不正受給……潜水艦救難艦に所属する海自隊員らが訓練時間にウソの報告を繰り返し、不正受給は総額約4300万円に上った。潜水艦修理を川崎重工が過大に請求して得た裏金で隊員への贈答接待。③厚木航空基地など計3カ所に所属する海自隊員22人が食事の無料支給対象者でないにもかかわらず、代金を支払わずに基地内の食堂で総額約160万円分を不正飲食していたとして降任や停職などにした。(関係ないが海自カレーは名物?としてネットで一般に販売してる。有料です。)



④「背広組」と呼ばれる内部部局(内局)で複数のパワハラが確認され、審議官級以上の幹部職員ら3人を停職や減給とした。内局の職員がハラスメントで懲戒処分されるのは初めて。そのほかにもセクハラ裁判も……。

それにしてもこれだけの不祥事が起こっていたことを防衛大臣はじめ政府はまったく承知していなかったのか。恐ろしいのは、戦績を競う軍隊の暴走である。いま大軍拡で防衛省は前のめりになっている。時の政府の最も期待している任務を自分たちは課されているとの気負い、驕りがあれば順法はおろそかになり、文民統制もどこへやら。暴走が始まる。ましてもし戦闘が開かれたりすれば必ず 国民を応援部隊に大動員する動きにつながる。

こうした不祥事が伝えられた後で、実は海自隊員5人が逮捕されていたことが、後から大臣に報告されている。

社会保障も戦争遂行のため

「軍拡をやめて教育や福祉に回せ」私たちは主張する。しかし社会保障も巧みに国家のために国民を動員する手段となる。次の記事は【社会保障70年の歩み】第9回・年金「開戦時に産声」という
2015年05月08日のNHK投稿から

勤め人の老後を支える「労働者年金保険法」の公布は昭和16年3月だった（施行は翌年）。日本海軍がハワイ・真珠湾を急襲し、太平洋戦争が始まる9ヶ月前のこと。なぜ、この時期だったのか。様々な説がある。

立法の目的は「労働者をして後顧の憂いなく、専心職域に奉公せしめる」とある。戦争遂行へ、軍需工場や鉱工業で働く労働者の確保が急務だった。働けば年金をもらえる“アメ玉”で誘う狙いだろう。

膨大な軍事費調達に紙幣を大增発し、物価暴騰は必至、その防止策に年金の保険料納付で労働者の購買力を吸い上げる必要もあった。保険料は積み立てられ、軍事費に借用もできる。これら複合的な理由で、年金制度本来の理念や目的にはほど遠かった。

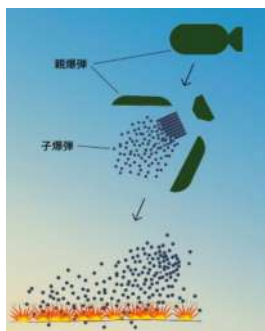
その労働者年金保険の概要は、①強制加入の対象は鉱工業等で働く10人以上の事業所の現場労働者②保険料は月収の6.4%、石炭採掘等の坑内夫は8%（労使折半）③給付は20年以上の加入で55歳から老齢年金支給（坑内夫は15年以上、50歳支給）。廃疾（障害）や死亡時の保証もあった。

1944年には早くも改称・改定され、「厚生年金保険法」になった。当時は「労働者」や「社会」の表現は、労働運動や社会主義思想を連想させると避けられ、「厚生」（国民の生活を豊かにする意味）に切り換えられた。対象者は事務職や女性へ拡大され、保険料を月収の11%、坑内夫は15%に引き上げ（労使折半）、遺族年金の終身支給等も加えた。

社会保障制度は、この年金制度のように必ずしも働く人々への支援だけではない。「社会保険の母国」と言われるドイツの宰相ビスマルクは、多発する労働争議や革命運動を徹底的に取り締まりながら、一連の社会保険を整備した。

こうして国民から徴収した金は軍事費に使われ、戦後のインフレもあって制度は崩壊した。

いままた年金積立金が軍事費に向けられていることに批判が高まっている。積立金は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が運用しその利益は昨年度で45兆円。年金が切り下げられている中で貯めて将来世代の支給にそなえているというが、利益の上がる投資の中にはイスラエルや韓国、米国の企業で、ロシア軍がウクライナで使用しているとされる非人道的兵器「クラスター弾」の製造企業が含まれている。



米軍オスプレイ岩国基地に配備

在日米軍は7月15日、岩国基地（山口県岩国市）に海軍の輸送機CMV22オスプレイを配備すると発表。

これについて山口県や岩国市を含む基地周辺の自治体は新たな配備計画が住民へ与える影響について把握しようと、32項目の質問をまとめ、22日付けで、中国四国防衛局長に文書を提出し、文書で回答するよう求めました。具体的には◆配備計画をめぐって機体数や新たな機体の任務◆岩国基地に配備される具体的なスケジュール◆安全性について配備される機体の事故の発生状況や、これまで岩国基地に配備されていた機体と比べて安全性が向上しているかどうか◆特にオスプレイについては去年、屋久島沖での墜落事故以降、どのような安全対策が講じられているかなど安全性について重点的に情報を求めています。

県と岩国市などは国の回答などを検討した上で、受け入れについて判断する方針です。

アメリカ軍岩国基地への海軍のオスプレイの配備をめぐっては、岩国市の住民団体などから反対の声があがっています。

21日、市内では基地機能の強化に反対する住民団体などおよそ150人が参加して抗議集会が開かれました。

集会では参加者から岩国基地にオスプレイが新たに配備されることや県内で起きたアメリカ軍関係者による強制わいせつ事件の情報が国や警察から伝えられていなかったことなどについて抗議の声があがりました。集会のあと、参加者たちは市内でデモ行進を行い、オスプレイ配備への反対などを訴えて回りました。

バイデン撤退 アメリカはどこへ行く？

米バイデン大統領は大統領選の立候補を辞退し、代わりにハリス副大統領を推すことを発表。与党民主党内から辞退の要求が強まり、トランプ銃撃事件があり、ペロシ、オバマなどの重鎮からも迫られ決意と報じられています。



大統領制度はますます人気取り競争の色を濃くして、情報の在り方の劇的変化の中で大きく意味が変わってきています。民主主義政治の制度の在り方ご問題になっています。日本では支持率の低い与党そして総理大臣がそのままになっているのはなぜでしょう。

「九条の会・流山」宣伝と署名

◆8月9日(木) 15:30

おおたかの森駅自由通路

~~~~~  
カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会・流山